

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成23年7月15日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第27期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社魚喜                           |
| 【英訳名】      | UOKI CO.,LTD.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 有吉 喜文                    |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5               |
| 【電話番号】     | 0466(45)9282                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 鈴木 英夫                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5               |
| 【電話番号】     | 0466(45)9282                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 鈴木 英夫                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第26期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第27期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第26期                              |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                         | 自平成22年<br>3月1日<br>至平成22年<br>5月31日 | 自平成23年<br>3月1日<br>至平成23年<br>5月31日 | 自平成22年<br>3月1日<br>至平成23年<br>2月28日 |
| 売上高 (千円)                     | 3,879,591                         | 3,736,276                         | 15,423,044                        |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)          | 37,668                            | 21,666                            | 172,926                           |
| 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)          | 48,835                            | 79,965                            | 239,336                           |
| 純資産額 (千円)                    | 540,542                           | 265,727                           | 349,110                           |
| 総資産額 (千円)                    | 3,116,002                         | 2,795,786                         | 2,777,805                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 42.33                             | 20.81                             | 27.34                             |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)    | 3.82                              | 6.26                              | 18.74                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                   | 17.3                              | 9.5                               | 12.6                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 373,467                           | 20,558                            | 366,577                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 14,277                            | 10,942                            | 82,449                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 873                               | 51,456                            | 45,907                            |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)    | 870,668                           | 807,657                           | 827,611                           |
| 従業員数 (人)                     | 556                               | 548                               | 540                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間および第27期第1四半期連結累計(会計)期間ならびに第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

|         |     |       |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 548 | (591) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

|         |     |       |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 542 | (558) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)    | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 鮮魚事業     | 2,009,395 | -          |
| 飲食事業     | 134,245   | -          |
| 不動産事業    | 25,051    | -          |
| 合計       | 2,168,692 | -          |

- (注) 1. 鮮魚事業及び飲食事業の仕入の内容は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。  
2. 飲食事業の仕入は、主に回転寿司及び和食レストランが行っております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)    | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 鮮魚事業     | 3,431,218 | -          |
| 飲食事業     | 273,249   | -          |
| 不動産事業    | 31,807    | -          |
| 合計       | 3,736,276 | -          |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### (2)重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要事象等について」に記載のとおり諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、黒字化が達成可能と判断しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、諸施策が奏効し、26百万円の営業利益、21百万円の経常利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも20百万円のプラスとなりました。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)におけるわが国経済は、昨年より続いている円高やデフレ傾向の長期化に加え、3月11日に起きた東日本大震災の影響で消費自粛の傾向となり、また、関東地方を中心とした計画停電により企業は休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、それに伴う雇用・所得に対する不安などから景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業においても、厳しい雇用環境や所得環境による先行き不安感を背景に消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業間の価格競争は一層厳しくなり、低価格販売傾向にあります。他方、乱獲による水産資源の枯渇や海洋気象の変化に伴う漁獲量の減少により仕入価格が上昇し、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような厳しい経営環境において、当社グループは収益改善を図るべく不採算店の撤退(鮮魚3店舗)と新規市場獲得のため新規出店(鮮魚4店舗)をいたしました。また、仕入強化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は前年同四半期比3.7%減の37億36百万円、売上総利益は前年同四半期比0.7%減の15億67百万円となりました。売上高、売上総利益ともに前年に未達ながら、上記施策が奏功し、営業利益は26百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）、経常利益は21百万円（前年同四半期は37百万円の経常損失）となりました。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は79百万円（前年同四半期は48百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期比較は記載しておりません。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災後の消費自粛傾向や不採算店の撤退による売上減少を新規出店の売上で賄うことができ、34億31百万円となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により1億18百万円となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は2億73百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は31百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、27億95百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ13百万円増加して17億76百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4百万円増加して10億19百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加70百万円によるものです。

（負債）

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、25億30百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ76百万円増加して19億68百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ25百万円増加して5億61百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加44百万円によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、2億65百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、8億7百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は20百万円（前年同四半期は3億73百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加44百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は10百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入38百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は51百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

「2 事業等のリスク (2) 重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、経営全般の見直しを図り事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大および増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直しおよび在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大および増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

前連結会計年度末において計画中であった、当社・川崎東田町店（平成23年3月）、当社・姫路店（同年3月）、当社・アトレ亀戸店（同年5月）および当社・水戸南口店（同年5月）の店舗設備の新設については、当第1四半期連結会計期間において、それぞれ（ ）内の年月に完了し、同月より稼動しております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画（当第1四半期連結会計期間末の翌日から平成23年6月15日までに決定した計画を含む。）は、次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名 | 所在地    | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資予定金額     |              | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定 |         |
|-------------|--------|--------------|-------|------------|--------------|------------|----------|---------|
|             |        |              |       | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            | 着手       | 完了      |
| 当社・金沢高柳店    | 石川県金沢市 | 鮮魚事業         | 店舗設備  | 15,159     | -            | 自己資金       | 平成23年6月  | 平成23年6月 |

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

除却

前連結会計年度末において計画中であった、当社・京急屏風浦店の店舗設備の除却については、平成23年3月に完了いたしました。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画（当第1四半期連結会計期間末の翌日から平成23年6月15日までに決定した計画を含む。）は、次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名 | 所在地     | セグメントの名称 | 設備の内容 | 完了予定    | 平成23年5月末<br>帳簿価額<br>(千円)（注1） |
|-------------|---------|----------|-------|---------|------------------------------|
| 当社・ドンキ厚木店   | 神奈川県厚木市 | 鮮魚事業     | 店舗設備  | 平成23年6月 | -                            |
| 当社・ドンキ大和店   | 神奈川県大和市 | 鮮魚事業     | 店舗設備  | 平成23年6月 | -                            |
| 当社・西新井店     | 東京都足立区  | 鮮魚事業     | 店舗設備  | 平成23年6月 | -                            |

（注）1．平成23年5月末帳簿価額は、店舗設備の減損処理後の帳簿価額であります。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000  |
| 計    | 26,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年5月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年7月15日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|--|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,779,280                             | 12,779,280                  | 東京証券取引所市場第二部                   | 単元株式数<br>500株 |
| 計    | 12,779,280                             | 12,779,280                  |                                |               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年3月1日～<br>平成23年5月31日 |                   | 12,779,280       |                | 941,031       |                  | 1,029,015       |

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 9,000      | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 12,763,500 | 25,527   | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 6,780      | -        | 1単元(500株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 12,779,280      | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -               | 25,527   | -              |

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社魚喜         | 神奈川県藤沢市湘南台2-10-5 | 9,000            | -                | 9,000           | 0.07                           |
| 計              | -                | 9,000            | -                | 9,000           | 0.07                           |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年3月 | 4月 | 5月 |
|-------|---------|----|----|
| 最高(円) | 95      | 89 | 85 |
| 最低(円) | 61      | 71 | 75 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 807,657                       | 827,611                                  |
| 売掛金           | 718,144                       | 648,037                                  |
| 商品            | 127,933                       | 80,117                                   |
| 貯蔵品           | 11,433                        | 12,255                                   |
| その他           | 111,671                       | 195,423                                  |
| 貸倒引当金         | 658                           | 617                                      |
| 流動資産合計        | 1,776,181                     | 1,762,829                                |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物       | 772,675                       | 696,148                                  |
| 減価償却累計額       | 576,902                       | 509,647                                  |
| 建物及び構築物(純額)   | 195,773                       | 186,500                                  |
| 工具、器具及び備品     | 1,122,084                     | 1,111,107                                |
| 減価償却累計額       | 993,454                       | 988,440                                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 128,629                       | 122,666                                  |
| 土地            | 389                           | 389                                      |
| リース資産         | 20,835                        | 20,835                                   |
| 減価償却累計額       | 6,403                         | 5,361                                    |
| リース資産(純額)     | 14,432                        | 15,473                                   |
| 有形固定資産合計      | 339,223                       | 325,030                                  |
| 無形固定資産        |                               |  |
| リース資産         | 33,949                        | 36,297                                   |
| その他           | 23,365                        | 24,099                                   |
| 無形固定資産合計      | 57,315                        | 60,397                                   |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 55,435                        | 59,596                                   |
| 敷金及び保証金       | 542,136                       | 543,781                                  |
| その他           | 25,493                        | 26,170                                   |
| 投資その他の資産合計    | 623,065                       | 629,547                                  |
| 固定資産合計        | 1,019,604                     | 1,014,975                                |
| 資産合計          | 2,795,786                     | 2,777,805                                |

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 買掛金           | 596,983                       | 552,506                                  |
| 短期借入金         | 700,000                       | 700,000                                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 192,000                       | 192,000                                  |
| リース債務         | 14,059                        | 13,965                                   |
| 未払金           | 183,868                       | 164,341                                  |
| 未払法人税等        | 14,132                        | 47,361                                   |
| 賞与引当金         | 13,524                        | 25,740                                   |
| 資産除去債務        | 769                           | -  |
| その他           | 253,443                       | 196,567                                  |
| 流動負債合計        | 1,968,780                     | 1,892,483                                |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期借入金         | 292,000                       | 340,000                                  |
| リース債務         | 38,103                        | 41,654                                   |
| 長期預り保証金       | 146,753                       | 147,997                                  |
| 繰延税金負債        | 5,090                         | 741                                      |
| 負ののれん         | 5,636                         | 5,818                                    |
| 資産除去債務        | 73,694                        | -  |
| 固定負債合計        | 561,278                       | 536,212                                  |
| 負債合計          | 2,530,059                     | 2,428,695                                |
| 純資産の部         |                               |  |
| 株主資本          |                               |  |
| 資本金           | 941,031                       | 941,031                                  |
| 資本剰余金         | 1,029,015                     | 1,029,015                                |
| 利益剰余金         | 1,696,624                     | 1,616,659                                |
| 自己株式          | 5,369                         | 5,369                                    |
| 株主資本合計        | 268,052                       | 348,017                                  |
| 評価・換算差額等      |                               |  |
| その他有価証券評価差額金  | 2,325                         | 1,093                                    |
| 評価・換算差額等合計    | 2,325                         | 1,093                                    |
| 純資産合計         | 265,727                       | 349,110                                  |
| 負債純資産合計       | 2,795,786                     | 2,777,805                                |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 3,879,591                                   | 3,736,276                                   |
| 売上原価                | 2,300,339                                   | 2,168,692                                   |
| 売上総利益               | 1,579,251                                   | 1,567,583                                   |
| 販売費及び一般管理費          | 1,613,352                                   | 1,540,692                                   |
| 営業利益又は営業損失( )       | 34,100                                      | 26,890                                      |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 0   | 3   |
| 受取配当金               | 496   | 996   |
| 受取手数料               | 2,054                                       | 460   |
| 違約金収入               | 2,400                                       | 316   |
| 負ののれん償却額            | 181   | 181   |
| その他                 | 724   | 196   |
| 営業外収益合計             | 5,856                                       | 2,154                                       |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 9,264                                       | 7,350                                       |
| その他                 | 160   | 27  |
| 営業外費用合計             | 9,424                                       | 7,378                                       |
| 経常利益又は経常損失( )       | 37,668                                      | 21,666                                      |
| 特別利益                |   |   |
| 固定資産売却益             | 200   | 100   |
| 貸倒引当金戻入額            | 69  | -   |
| 受取補償金               | -   | 664   |
| 特別利益合計              | 269   | 764   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | 155   | 751   |
| 店舗閉鎖損失              | 848   | 4,832                                       |
| 減損損失                | 1,798                                       | 14,001                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 67,847                                      |
| 特別損失合計              | 2,802                                       | 87,433                                      |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 40,202                                      | 65,001                                      |
| 法人税、住民税及び事業税        | 8,633                                       | 9,873                                       |
| 法人税等調整額             | -   | 5,090                                       |
| 法人税等合計              | 8,633                                       | 14,963                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( )  | -   | 79,965                                      |
| 四半期純損失( )           | 48,835                                      | 79,965                                      |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 40,202                                      | 65,001                                      |
| 減価償却費                   | 33,330                                      | 27,208                                      |
| 減損損失                    | 1,798                                       | 14,001                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 67,847                                      |
| 負ののれん償却額                | 181   | 181   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 69  | 41  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 22,685                                      | 12,216                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 496   | 999   |
| 支払利息                    | 9,264                                       | 7,350                                       |
| 固定資産売却損益( は益)           | 200   | 100   |
| 固定資産除却損                 | 155   | 751   |
| 店舗閉鎖損失                  | 848   | 4,832                                       |
| 違約金収入                   | 2,400                                       | 316   |
| 受取補償金                   | -   | 664   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 14,042                                      | 70,107                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 75,256                                      | 46,993                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 304,976                                     | 44,477                                      |
| その他の資産の増減額( は増加)        | 42,295                                      | 39,629                                      |
| その他の負債の増減額( は減少)        | 4,209                                       | 40,643                                      |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 8,024                                       | 15,520                                      |
| 小計                      | 340,916                                     | 65,722                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 496   | 999   |
| 利息の支払額                  | 8,761                                       | 7,029                                       |
| 法人税等の支払額                | 24,435                                      | 39,283                                      |
| その他                     | 150   | 150   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>373,467</b>                              | <b>20,558</b>                               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 33,304                                      | 27,959                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 295   | 38,604                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,180                                       | 290   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 5,700                                       | 25,000                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 56,669                                      | 25,775                                      |
| 預り保証金の返還による支出           | 472   | -   |
| 預り保証金の受入による収入           | -   | 1,348                                       |
| 貸付けによる支出                | 300   | 700   |
| 貸付金の回収による収入             | 811   | 924   |
| その他                     | 2,540                                       | 1,761                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>14,277</b>                               | <b>10,942</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 50,000                                      | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 48,000                                      | 48,000                                      |
| リース債務の返済による支出           | 2,843                                       | 3,456                                       |
| 自己株式の取得による支出            | 29  | -   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>873</b>                                  | <b>51,456</b>                               |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 360,063                                     | 19,954                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,230,731                                   | 827,611                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 870,668                                     | 807,657                                     |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                     | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日)  |
|---------------------|--|
| 会計処理基準に関する事項<br>の変更 | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は1,205千円減少し、税金等調整前四半期純損失は69,052千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,670千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

|              | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日)   |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日)   | 前連結会計年度末<br>(平成23年2月28日) |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |
|---|--------------------------|-----------|--------|-----------|-----|----------|---|---------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|
| <p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額                  | 750,000千円 | 借入実行残高 | 700,000千円 | 差引額 | 50,000千円 | <p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 750,000千円 | 借入実行残高 | 500,000千円 | 差引額 | 250,000千円 |
| 当座貸越極度額   | 750,000千円                |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |
| 借入実行残高  | 700,000千円                |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |
| 差引額   | 50,000千円                 |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |
| 当座貸越極度額   | 750,000千円                |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |
| 借入実行残高  | 500,000千円                |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |
| 差引額   | 250,000千円                |           |        |           |     |          |   |         |           |        |           |     |           |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |
|---|---|-----------|--------|-----------|----------|---------|---|-------|-----------|--------|-----------|----------|---------|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>354,863千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>725,984千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,391千円</td> </tr> </table> | 店舗使用料                                       | 354,863千円 | 給料及び手当 | 725,984千円 | 賞与引当金繰入額 | 8,391千円 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>346,798千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>704,199千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,114千円</td> </tr> </table> | 店舗使用料 | 346,798千円 | 給料及び手当 | 704,199千円 | 賞与引当金繰入額 | 8,114千円 |
| 店舗使用料   | 354,863千円                                   |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |
| 給料及び手当  | 725,984千円                                   |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |
| 賞与引当金繰入額  | 8,391千円                                     |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |
| 店舗使用料   | 346,798千円                                   |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |
| 給料及び手当  | 704,199千円                                   |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |
| 賞与引当金繰入額  | 8,114千円                                     |           |        |           |          |         |   |       |           |        |           |          |         |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日)  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |           |           |           |  |          |           |           |           |
|--|---|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>870,668千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>870,668千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                    | 870,668千円 | 現金及び現金同等物 | 870,668千円 | <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成23年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>807,657千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>807,657千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 807,657千円 | 現金及び現金同等物 | 807,657千円 |
| 現金及び預金勘定   | 870,668千円                                   |           |           |           |  |          |           |           |           |
| 現金及び現金同等物  | 870,668千円                                   |           |           |           |  |          |           |           |           |
| 現金及び預金勘定   | 807,657千円                                   |           |           |           |  |          |           |           |           |
| 現金及び現金同等物  | 807,657千円                                   |           |           |           |  |          |           |           |           |



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,779,280 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,139 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

|                           | 鮮魚事業<br>(千円) | 飲食関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                       |              |                |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 3,517,853    | 361,737        | 3,879,591 | -              | 3,879,591  |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -            | 4,284          | 4,284     | (4,284)        | -          |
| 計                         | 3,517,853    | 366,022        | 3,883,876 | (4,284)        | 3,879,591  |
| 営業利益又は営業損失( )             | 60,134       | 38,433         | 98,568    | (132,668)      | 34,100     |

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業...回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」および「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司および惣菜の小売販売、ならびに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

|                   | 報告セグメント      |              |               |           | 調整額<br>(千円)<br>(注1) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(千円)<br>(注2) |
|-------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
|                   | 鮮魚事業<br>(千円) | 飲食事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計<br>(千円) |                     |                                       |
| 売上高               |              |              |               |           |                     |                                       |
| 外部顧客への売上高         | 3,431,218    | 273,249      | 31,807        | 3,736,276 | -                   | 3,736,276                             |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -            | -            | 4,332         | 4,332     | 4,332               | -                                     |
| 計                 | 3,431,218    | 273,249      | 36,140        | 3,740,608 | 4,332               | 3,736,276                             |
| セグメント利益           | 118,719      | 464          | 6,471         | 125,655   | 98,764              | 26,890                                |

(注) 1. セグメント利益の調整額 98,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,898千円、セグメント間取引消去36,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成23年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 20.81 円             | 1株当たり純資産額 27.34 円        |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日)   |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 3.82 円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 6.26 円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純損失 (千円)        | 48,835                                      | 79,965                                      |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純損失 (千円) | 48,835                                      | 79,965                                      |
| 期中平均株式数 (株)        | 12,770,554                                  | 12,770,141                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月13日

株式会社魚喜  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社魚喜  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。